2023年6月22日

ＰＧＦ生命
（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

2022年度決算について

ＰＧＦ生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼ＣＥＯ 得丸 博充）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

＜目　次＞

1.	主要業績	１頁
2.	2022年度末保障機能別保有契約高	３頁
3.	2022年度決算に基づく契約者配当金例示	４頁
4.	2022年度の一般勘定資産の運用状況	５頁
5.	貸借対照表	１０頁
6.	損益計算書	１７頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	２０頁
8.	株主資本等変動計算書	２１頁
9.	保険業法に基づく債権の状況	２２頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	２３頁
11.	2022年度特別勘定の状況	２５頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	２７頁

以　上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、百万円、%）

区　分	2021年度末				2022年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	596	101.4	5,773,160	108.6	667	111.9	6,248,992	108.2
個人年金保険	13	87.5	78,547	99.4	11	83.8	70,192	89.4
団　体　保　険	－	－	6,004	102.5	－	－	6,048	100.7
団体年金保険	－	－	2,567	93.7	－	－	2,407	93.7

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、百万円、%）

区　分	2021年度						2022年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	30	84.8	272,348	80.9	272,348	－	128	416.2	712,786	261.7	712,786	－
個人年金保険	0	9.3	2,712	9.6	2,712	－	－	－	－	－	－	－
団　体　保　険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末	前年度末比	2022年度末	前年度末比
個人保険	248,528	106.9	273,048	109.9
個人年金保険	8,618	98.4	7,431	86.2
合計	257,146	106.6	280,480	109.1
うち医療保障・生前給付保障等	5,713	122.3	6,294	110.2

・新契約

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
個人保険	12,979	115.4	39,000	300.5
個人年金保険	271	9.6	－	－
合計	13,250	94.2	39,000	294.3
うち医療保障・生前給付保障等	702	95.6	764	108.9

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
保険料等収入	445,307	111.5	1,242,818	279.1
資産運用収益	18,630	163.3	16,461	88.4
保険金等支払金	399,565	123.5	1,162,984	291.1
資産運用費用	8,316	309.2	9,420	113.3
経常利益	12,882	133.2	31,575	245.1

(4) 総資産

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末	前年度末比	2022年度末	前年度末比
総資産	496,992	105.1	556,143	111.9

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	667	6,247,894	―	―	1	6,048	669	6,253,942
	災害死亡	155	164,132	1	1,098	0	526	157	165,757
	その他の条件付死亡	181	1,509,418	0	19	―	―	181	1,509,438
生存保障		0	1,098	11	70,192	0	0	12	71,291
入院保障	災害入院	8	38	0	0	0	0	8	39
	疾病入院	8	39	0	0	―	―	8	39
	その他の条件付入院	3	18	0	0	―	―	3	18
障害保障		4	―	0	―	0	―	5	―
手術保障		10	―	0	―	―	―	11	―

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	2	2,407	0	30	2	2,437

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	―	―

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	―	―

（注）1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示

2022年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

・毎年配当タイプ（旧大和生命・旧大正生命の契約）

配当金は、次のa、bの合計金額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額

b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢、性別の区別に応じた特約配当率を乗じた金額

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

2022年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧大和生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：後期逓減型終身保険

・46歳加入、75歳払込満了、男性、保険料月払

・基本保険金100万円（契約時の死亡保険金300万円）

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1997年度	25年	67,023円	13,020円	14,040円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧大正生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：終身保険

・47歳加入、終身払込、男性、保険料月払

・死亡保険金100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1990年度	32年	36,071円	3,681円	3,542円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用概況

① 運用環境

2022年度のわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で個人消費の回復や設備投資の増加など、景気は緩慢ながらも持ち直しに向かう動きが見られました。一方、資源高と円安による貿易収支の悪化や海外経済の減速が重石となり、鈍い回復ペースに留まりました。

国内株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や欧米での金融引き締め強化、日銀による金融政策修正などにより不安定な動きが続きました。3月になると欧米での金融不安の高まりにより株価は急落しました。その結果、日経平均株価は前年度末比220.05円上昇に留まり、28,041.48円で取引を終えました。

国内債券市場は、世界的な景気減速懸念の高まりなどから一時的な金利低下局面もありましたが、10年国債金利は概ね横ばいでの推移が続きました。その後、12月の日銀による金融政策修正により金利は0.50％近辺まで上昇推移しましたが、3月に欧米での金融不安の高まりなどから金利低下圧力がかかり、10年国債金利は前年度末比0.11％高い0.32％で取引を終えました。

米国債券市場は、インフレ率の高止まりを受けた金融引き締め強化を背景に米国10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、急速な利上げにより景気見通しが悪化すると金利上昇は一服しました。その後、3月には欧米での金融不安の発生などを背景に金利は低下し、米国10年国債金利は前年度末比1.129％高い3.470％で取引を終えました。

外国為替市場は、米国における金融引き締め強化を背景に米国金利が上昇したことで日米金利差が拡大し円安が大幅に進行しました。しかし、その後は政府・日銀による為替介入や米国の景気見通し悪化により米国金利の上昇が一服したことなどから円高ドル安基調となり、為替レートは前年度末比11.14円円安水準の１ドル133.53円で取引を終えました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の安定化を図っています。

③ 運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は5,267億円となり、前年度末比695億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前年度末比36億円増加し3,061億円となり、資産構成比は58.1％となりました。貸付金の残高は32億円となり、資産構成比は0.6％となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は13億円となり、資産構成比は0.3％となりました。外国証券の残高は前年度末比138億円増加し921億円となり、資産構成比は17.5％となりました。外国証券のうち23億円は円建ての公社債であり、897億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

当期の利息及び配当金等収入は57億円となり、資産運用収益全体では152億円となりました。一方、資産運用費用は94億円となりました。

(2) 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	29,678	6.5	72,769	13.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	382,091	83.6	399,589	75.9
公社債	302,500	66.2	306,112	58.1
株式	1,357	0.3	1,357	0.3
外国証券	78,233	17.1	92,119	17.5
公社債	78,233	17.1	92,119	17.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	2,835	0.6	3,213	0.6
不動産	117	0.0	257	0.0
繰延税金資産	1,849	0.4	2,970	0.6
その他	40,644	8.9	47,941	9.1
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合計	457,216	100.0	526,742	100.0
うち外貨建資産	107,360	23.5	142,024	27.0

(3) 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△7,761	43,090
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	22,568	17,497
公社債	0	3,611
株式	1,000	—
外国証券	21,568	13,886
公社債	21,568	13,886
株式等	—	—
その他の証券	△0	△0
貸付金	243	378
不動産	△18	139
繰延税金資産	675	1,121
その他	8,680	7,297
貸倒引当金	0	0
合計	24,388	69,525
うち外貨建資産	31,491	34,664

(4) 資産運用関係収益

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	4,396	5,775
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	4,317	5,684
貸付金利息	77	88
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	0	57
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	0	5
その他	0	52
有価証券償還益	51	21
金融派生商品収益	－	－
為替差益	8,610	9,375
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	3	0
合計	13,061	15,230

(5) 資産運用関係費用

（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
支払利息	940	941
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	0	105
国債等債券売却損	－	1
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	0	103
その他	0	0
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	17	25
金融派生商品費用	7,205	8,174
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	152	173
合計	8,316	9,420

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

（単位：%）

区　分		2021年度	2022年度
現預金・コールローン		4.62	△ 3.74
買現先勘定		－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－
買入金銭債権		－	－
商品有価証券		－	－
金銭の信託		－	－
有価証券		1.18	1.10
	うち公社債	1.17	1.16
	うち株式	－	－
	うち外国証券	1.24	0.90
貸付金		2.97	3.09
不動産		－	－
一般勘定計		1.10	1.12
	うち海外投融資	2.27	2.00

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

③　有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,575	4,754	179	179	－	4,104	4,231	127	127	－
責任準備金対応債券	222,206	244,936	22,729	25,308	△2,579	232,243	243,144	10,900	16,558	△5,657
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	157,824	153,951	△3,872	312	△4,185	170,519	161,882	△8,636	245	△8,882
公社債	75,933	75,718	△214	291	△506	70,673	69,763	△910	144	△1,054
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
公社債	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	384,606	403,642	19,036	25,800	△6,764	406,867	409,259	2,391	16,931	△14,540
公社債	302,715	325,409	22,694	25,780	△3,085	307,022	317,139	10,117	16,829	△6,712
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
公社債	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	1,300	1,300
その他有価証券	57	57
国内株式	57	57
外国株式	－	－
その他	0	0
合計	1,357	1,357

④　金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

（単位：百万円、%）

科目＼年度	2021年度（2022年3月31日現在） 金額	構成比	2022年度（2023年3月31日現在） 金額	構成比
（資産の部）				
現金及び預貯金	**29,995**	**6.0**	**73,033**	**13.1**
預貯金	29,995		73,033	
有価証券	**420,777**	**84.7**	**428,726**	**77.1**
国債	234,524		241,694	
地方債	698		698	
社債	67,277		63,718	
株式	1,357		1,357	
外国証券	115,718		119,975	
その他の証券	1,200		1,281	
貸付金	**2,835**	**0.6**	**3,213**	**0.6**
保険約款貸付	2,835		3,213	
有形固定資産	**754**	**0.2**	**834**	**0.2**
建物	117		257	
リース資産	18		11	
その他の有形固定資産	618		565	
無形固定資産	**3,020**	**0.6**	**3,325**	**0.6**
ソフトウェア	3,020		3,325	
再保険貸	**28,856**	**5.8**	**35,221**	**6.3**
その他資産	**8,903**	**1.8**	**8,817**	**1.6**
未収金	6,760		5,694	
前払費用	719		740	
未収収益	970		1,449	
預託金	251		158	
金融派生商品	151		597	
仮払金	42		171	
その他の資産	7		4	
繰延税金資産	**1,849**	**0.4**	**2,970**	**0.5**
貸倒引当金	**△0**	**△0.0**	**△0**	**△0.0**
資産の部合計	**496,992**	**100.0**	**556,143**	**100.0**

（単位：百万円、％）

科目＼年度	2021年度（2022年3月31日現在） 金額	構成比	2022年度（2023年3月31日現在） 金額	構成比
（負債の部）				
保険契約準備金	332,902	67.0	326,439	58.7
支払備金	2,861		4,724	
責任準備金	329,795		321,465	
契約者配当準備金	245		249	
再保険借	28,254	5.7	53,283	9.6
その他負債	41,798	8.4	51,169	9.2
借入金	25,000		25,000	
未払法人税等	2,382		7,606	
未払金	105		408	
未払費用	6,349		9,763	
預り金	163		168	
金融派生商品	6,609		6,249	
リース債務	19		12	
仮受金	1,168		1,959	
退職給付引当金	5,135	1.0	5,399	1.0
役員退職慰労引当金	218	0.0	240	0.0
特別法上の準備金	3,662	0.7	3,907	0.7
価格変動準備金	3,662		3,907	
負債の部合計	411,972	82.9	440,439	79.2
（純資産の部）				
資本金	11,545	2.3	16,545	3.0
資本剰余金	8,454	1.7	13,454	2.4
資本準備金	8,454		13,454	
利益剰余金	66,081	13.3	88,313	15.9
利益準備金	50		50	
その他利益剰余金	66,030		88,262	
繰越利益剰余金	66,030		88,262	
株主資本合計	86,081	17.3	118,313	21.3
その他有価証券評価差額金	△2,788	△0.6	△6,218	△1.1
繰延ヘッジ損益	1,726	0.3	3,608	0.6
評価・換算差額等合計	△1,061	△0.2	△2,609	△0.5
純資産の部合計	85,019	17.1	115,704	20.8
負債及び純資産の部合計	496,992	100.0	556,143	100.0

（重要な会計方針に関する事項）

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
   その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
   ・有形固定資産（リース資産を除く）
   定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
   ・リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
   リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
   また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
   退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
   ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
    責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
    ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
    ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
    責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
    なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
    初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
    また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
    なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

（会計上の見積りに関する事項）

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

「注記事項（貸借対照表関係）6.」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、将来の課税所得が減少するリスクを十分に考慮しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、将来の事業計画に基づく課税所得の予測、一時差異の将来解消年度のスケジューリング及び将来の法定実効税率であります。

③ 翌事業年度の影響

実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計上の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当事業年度の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

（注記事項（貸借対照表関係））

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約及び通貨スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	29,137	29,137	－
満期保有目的の債券	4,104	4,231	127
責任準備金対応債券	232,243	243,144	10,900
その他有価証券	161,882	161,882	－
貸付金			
保険約款貸付	3,213	3,213	－
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,495)	(1,495)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,155)	(4,155)	－
（借入金）	(25,000)	(27,819)	△2,819

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

・負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
・非上場株式、独立行政法人への出資金等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は1,357百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	27,856	1,280	－	29,137
外国証券	27,856	－	－	27,856
その他の証券	－	1,280	－	1,280
有価証券（その他有価証券）	13	161,869	－	161,882
国債	－	20,322	－	20,322
社債	－	49,441	－	49,441
外国証券	13	92,106	－	92,119
デリバティブ取引	－	597	－	597
資産計	27,869	163,748	－	191,617
デリバティブ取引	－	6,249	－	6,249
負債計	－	6,249	－	6,249

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）	－	4,231	－	4,231
社債	－	4,231	－	4,231
有価証券（責任準備金対応債券）	－	243,144	－	243,144
国債	－	232,221	－	232,221
地方債	－	738	－	738
社債	－	10,185	－	10,185
貸付金	－	－	3,213	3,213
保険約款貸付	－	－	3,213	3,213
資産計	－	247,376	3,213	250,589
借入金	－	－	27,819	27,819
負債計	－	－	27,819	27,819

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
ア．有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。
イ．貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ．デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ．借入金
借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は59百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は1,954百万円であります。

4. 特別勘定の資産の額は29,407百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は21,794百万円、金銭債務の総額は30,286百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は8,516百万円、繰延税金負債の総額は1,407百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,138百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,198百万円、退職給付引当金1,511百万円、価格変動準備金1,094百万円、無形固定資産損金算入限度超過額1,075百万円、その他有価証券評価差額金2,418百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益1,407百万円であります。

7. 当事業年度における法定実効税率は28.00％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動0.52％、交際費等永久に損金に算入されない項目0.22％であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	245百万円
当期契約者配当金支払額	46百万円
利息による増加等	△0百万円
契約者配当準備金繰入額	51百万円
当期末現在高	249百万円

9. 関係会社の株式は1,300百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,860百万円であります。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は12,152百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は3,844,629百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額は951,591円56銭であります。

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。

14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は232,243百万円、時価は243,144百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,249百万円
勤務費用	502百万円
利息費用	47百万円
数理計算上の差異の発生額	△8百万円
退職給付の支払額	△309百万円
期末における退職給付債務	5,482百万円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,482百万円
未認識数理計算上の差異	△82百万円
退職給付引当金	5,399百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	502百万円
利息費用	47百万円
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	573百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率0.90%であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、148百万円であります。

16. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金27,928百万円を含んでおります。

17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

（単位：百万円、%）

科目＼年度	2021年度（2021年4月1日から 2022年3月31日まで）		2022年度（2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	465,201	100.0	1,269,467	100.0
保険料等収入	445,307		1,242,818	
保険料	249,823		767,788	
再保険収入	195,483		475,030	
資産運用収益	18,630		16,461	
利息及び配当金等収入	4,396		5,775	
預貯金利息	1		2	
有価証券利息・配当金	4,317		5,684	
貸付金利息	77		88	
有価証券売却益	0		57	
有価証券償還益	51		21	
為替差益	8,610		9,375	
貸倒引当金戻入額	0		0	
その他運用収益	3		0	
特別勘定資産運用益	5,568		1,231	
その他経常収益	1,264		10,188	
年金特約取扱受入金	1,037		1,694	
保険金据置受入金	26		4	
責任準備金戻入額	—		8,330	
役員退職慰労引当金戻入額	29		—	
その他の経常収益	170		158	
経常費用	452,319	97.2	1,237,892	97.5
保険金等支払金	399,565		1,162,984	
保険金	59,029		70,222	
年金	2,555		3,249	
給付金	11,411		8,750	
解約返戻金	89,981		307,150	
その他返戻金	1,727		14,472	
再保険料	234,860		759,137	
責任準備金等繰入額	2,864		1,863	
支払備金繰入額	377		1,863	
責任準備金繰入額	2,486		—	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	8,316		9,420	
支払利息	940		941	
有価証券売却損	0		105	
有価証券償還損	17		25	
金融派生商品費用	7,205		8,174	
その他運用費用	152		173	

（単位：百万円、％）

科目＼年度	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）		2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	
	金額	百分比	金額	百分比
事業費	36,064		54,596	
その他経常費用	5,508		9,028	
保険金据置支払金	71		165	
税金	3,528		7,216	
減価償却費	1,429		1,326	
退職給付引当金繰入額	407		264	
役員退職慰労引当金繰入額	―		21	
その他の経常費用	71		34	
経常利益	12,882	2.8	31,575	2.5
特別利益	0	0.0	―	―
固定資産等処分益	0		―	
特別損失	180	0.0	304	0.0
固定資産等処分損	6		59	
価格変動準備金繰入額	173		244	
契約者配当準備金繰入額	72	0.0	51	0.0
税引前当期純利益	12,629	2.7	31,219	2.5
法人税及び住民税	3,778	0.8	9,506	0.7
法人税等調整額	△14	△0.0	△519	△0.0
法人税等合計	3,764	0.8	8,987	0.7
当期純利益	8,865	1.9	22,232	1.8

（注記事項（損益計算書関係））

1. 関係会社との取引による収益の総額は253,716百万円、費用の総額は44,535百万円であります。

2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券5百万円、その他52百万円であります。

3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1百万円、外国証券103百万円であります。

4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は1,152百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は699,736百万円であります。

5. 金融派生商品費用には、評価損が2,068百万円含まれております。

6. 1株当たりの当期純利益は187,545円58銭であります。

7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額（百万円）	科目及び期末残高（百万円）
親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有 間接 99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有 直接 100%	再保険取引先等	再保険収入 253,565 再保険料 23,491 借入利息支払 644 代理店手数料 19,414 増資の受入 10,000	再保険貸 20,323 再保険借 2,147 借入金 16,060 未払利息 251 未払費用 2,508
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	－	再保険取引先	再保険収入 172,135 再保険料 97,177	再保険貸 8,706 再保険借 13,456
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	－	再保険取引先	再保険収入 49,213 再保険料 638,260	再保険貸 6,094 再保険借 37,627
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	－	デリバティブ取引先 （為替予約取引等）	金融派生商品費用 8,174	金融派生商品資産 597 金融派生商品負債 6,249 繰延ヘッジ利益 5,012

（注）親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

8. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。

9. 再保険収入には、出再保険事業費受入70,100百万円を含んでおります。

10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの出再責任準備金調整額11,027百万円を含んでおります。

11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益　A	11,305	29,126
キャピタル収益	8,838	10,735
金銭の信託運用益	―	―
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	0	57
金融派生商品収益	―	―
為替差益	8,610	9,375
その他キャピタル収益	228	1,303
キャピタル費用	7,205	8,279
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	―	―
有価証券売却損	0	105
有価証券評価損	―	―
金融派生商品費用	7,205	8,174
為替差損	―	―
その他キャピタル費用	―	―
キャピタル損益　B	1,633	2,455
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	12,939	31,582
臨時収益	0	0
再保険収入	―	―
危険準備金戻入額	―	―
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	―	―
臨時費用	56	7
再保険料	―	―
危険準備金繰入額	56	7
個別貸倒引当金繰入額	―	―
特定海外債権引当勘定繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
その他臨時費用	―	―
臨時損益　C	△56	△7
経常利益　A＋B＋C	12,882	31,575

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
その他基礎費用	228	1,303
為替に係るヘッジコスト	228	1,303
その他キャピタル収益	228	1,303
為替に係るヘッジコスト	228	1,303

（注）基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに関して、経常利益の内訳を変更しております。なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。

8. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	57,165	57,216	77,216	48	590	639	77,855
当期変動額											
当期純利益					8,865	8,865	8,865				8,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△2,837	1,136	△1,700	△1,700
当期変動額合計	―	―	―	―	8,865	8,865	8,865	△2,837	1,136	△1,700	7,164
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	66,030	66,081	86,081	△2,788	1,726	△1,061	85,019

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	66,030	66,081	86,081	△2,788	1,726	△1,061	85,019
当期変動額											
新株の発行	5,000	5,000	5,000				10,000				10,000
当期純利益					22,232	22,232	22,232				22,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△3,429	1,882	△1,547	△1,547
当期変動額合計	5,000	5,000	5,000	―	22,232	22,232	32,232	△3,429	1,882	△1,547	30,684
当期末残高	16,545	13,454	13,454	50	88,262	88,313	118,313	△6,218	3,608	△2,609	115,704

（注記事項（株主資本等変動計算書関係））

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	109	12	―	121
合計	109	12	―	121

（注）普通株式の発行済株式総数の増加12千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円）

区分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	59
	危険債権	－	－
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	－	－
小計		43	59
（対合計比）		(1.5%)	(1.8%)
正常債権		2,820	3,186
合計		2,864	3,246

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	149,928	187,249
資本金等		86,081	118,313
価格変動準備金		3,662	3,907
危険準備金		4,094	4,102
一般貸倒引当金		—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		△1,474	△3,624
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		6,885	5,226
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		25,678	34,324
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	39,542	47,920
保険リスク相当額	R_1	148	131
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	32	28
予定利率リスク相当額	R_2	24	24
最低保証リスク相当額	R_7	18	27
資産運用リスク相当額	R_3	38,720	46,924
経営管理リスク相当額	R_4	778	942
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		758.3%	781.5%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

（参考）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	149,675	186,880
資本金等		85,943	118,026
価格変動準備金		3,662	3,907
危険準備金		4,094	4,102
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		△1,474	△3,624
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△114	△82
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		6,885	5,226
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		25,678	34,324
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	39,144	47,522
保険リスク相当額	R_1	148	131
一般保険リスク相当額	R_5	—	—
巨大災害リスク相当額	R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	32	28
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	—	—
予定利率リスク相当額	R_2	24	24
最低保証リスク相当額	R_7	18	27
資産運用リスク相当額	R_3	38,330	46,534
経営管理リスク相当額	R_4	771	934
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		764.7%	786.4%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 2022年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	1,201	1,282
個人変額年金保険	38,577	28,125
団体年金保険	－	－
特別勘定計	39,778	29,407

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

（単位：千件、百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	0	2,963	0	2,984
合　計	0	2,963	0	2,984

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	1	0.1	1	0.1
有価証券	1,199	99.9	1,280	99.9
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	1,199	99.9	1,280	99.9
貸付金	－	－	－	－
その他	－	－	0	0.0
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	1,201	100.0	1,282	100.0

③　個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	4	0
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	59	－
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	3	8
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	0	0
収支差額	60	△ 7

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①　保有契約高

（単位：千件、百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	3	36,245	3	29,685

②　年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	315	0.8	262	0.9
有価証券	37,485	97.2	27,856	99.0
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	37,485	97.2	27,856	99.0
公社債	－	－	－	－
株式等	37,485	97.2	27,856	99.0
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
その他	776	2.0	6	0.0
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	38,577	100.0	28,125	100.0

③　個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	582	657
有価証券売却益	1,646	3,530
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	4,326	763
為替差益	83	178
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	63	738
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	1,021	3,006
為替差損	45	146
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	5,508	1,238

12. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社として保険代理店ＰＧフレンドリー・パートナーズ株式会社を保有しておりますが、子会社の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表は作成していません。